

「ベトナム治安情勢」

駐ベトナム日本国大使 梅田邦夫

2019年2月1日

1 日本にとってのベトナムの重要性



●世界有数の親日国

- ・文化的親和性(大乘仏教, 食文化など), 日本及び日本人に対する高い信頼
- ・長年にわたり貢献する個人/グループ(杉日越・越日特別大使, 服部眼科医, 夏目愛知学院大学教授(口唇口蓋裂)本名・ベトナム国立交響楽団指揮者, トラン・ヴァン・トゥ早大教授, ファン・フー・ロイナムディン日本文化学院長 等)

●戦略的利益の共有

- ・地政学的要衝, ぶれない対中姿勢, 国際法重視, 自由で開かれたインド太平洋戦略を支持, CPTPP。
- ・中国: 南シナ海の軍事基地化, ASEAN分断, 「強国」宣言, 独裁化。
- ・米: 中露をリビジオニスト, 「競合勢力」と規定(国家安全保障戦略)。

●日本の少子高齢化・労働力不足とベトナム人の貢献

●生産拠点及び市場としての魅力

- ・政治的安定(集団指導体制, 行政改革への着手等), 治安の良さ,
- ・比較的安価で優秀な労働力。購買力の高い中産階級の増加。

●国際社会での役割向上

- ・ダナンAPEC首脳会議, TPP閣僚会議の成功。
- ・安保理非常任理事国(任期:2020-21年)に立候補。

①人口: 9,690万人(2018年推計:国連)

- ・30歳以下が約半数, 平均年齢30.4歳(日本46.3歳)(UN Population Prospect 2015)
- ・合計特殊出生率は1.7(日本1.44), 男女出生比率は男性112:女性100

②面積: 約33万km² 九州を除いた日本の面積とほぼ同じ

③GDP: 2,372億ドル(2018年:越統計総局) ・参考: 日本4兆9365億ドル(2017年)

④一人当たりGDP: 2,587ドル(2018年:越統計総局)

- ・参考: 日本38,550ドル(2017年), ASEAN平均4,219ドル(2017年)

⑤GDP成長率: 7.08%(2018年越統計総局), 失業率: 2.00%(2018年:越統計総局)

2 在日ベトナム人の急増と課題

(1) 日本の少子高齢化、深刻な労働力不足にとって最重要国

日本に在留するベトナム人は、30万人超。

※2012年と比較し、6倍増。中国、韓国に次ぎ、国別3位。

●技能実習生

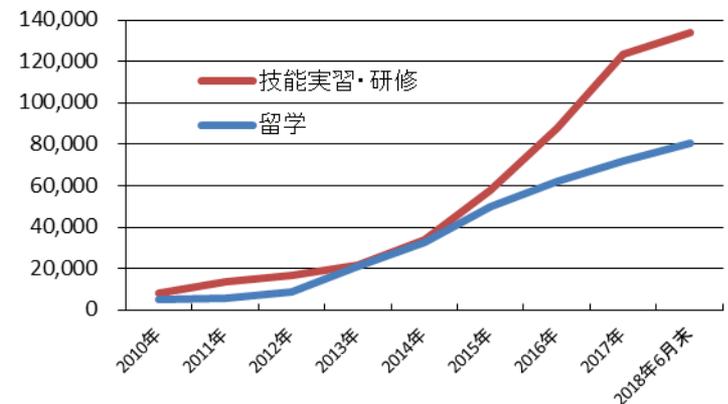
14万人(6年間で9倍増、国別1位)

●留学生

8万人(6年間で10倍増、国別2位)

●特定技能(4月以降)

ベトナム人の技能実習生・留学生数の推移



(2) 在日ベトナム人刑法犯検挙数・不法滞在・失踪者数

刑法犯検挙数 1,197件(2013年) → 3,591件(2017年)(3.0倍)

不法滞在 1,110人(2013年) → 8,296人(2018年7月)(7.5倍)

失踪者数(技能実習生)496人(2012年) → 3,751人(2017年)(7.6倍)

矯正施設被収容者数 129人(2013年) → 169人(2017年)(1.3倍)

(3) 悪徳ブローカー、送り出し機関の取締り強化

3 治安・交通情勢

(1) 一般犯罪

全国犯罪統計はなく、数値的にベトナムの治安情勢を計ることは困難。体感的には、日本並みとはいかないまでも、治安は概ね良好。ただし、交通事情は非常に悪い。

- 犯罪発生件数等について公表することが、効果的な防犯や、国民の意識啓発に資するという意識はない。
- 犯罪統計を一元的に管理するシステムがなく、公安も実際の数値を把握できていない。発表された統計値も信頼できない。
- そもそも、被害届を出したとしても、犯人検挙や被害回復に至る可能性が低いため、公安に犯罪を届けない。(例:公安は盗難届を受理しようとせず、紛失事案として処理する傾向。)

(ア)犯罪統計

ハノイ市の犯罪統計(2017年)

- ・犯罪発生件数 約52,000件
- ・犯罪検挙件数 約40,000件
 - 経済犯罪検挙件数約17,000件
 - 薬物犯罪検挙件数約21,000件
- ※殺人・強盗の統計はなし
- ・被逮捕者数 約60,000人
 - 薬物犯罪被逮捕者数 約33,000人

ホーチミン市の犯罪統計(2018年)

- ・犯罪発生件数 4,576件
- ・刑法犯検挙件数 3,464件
- ・麻薬犯罪検挙件数 1,511件

- ※ハノイとホーチミンで一桁以上の差。原因は不明。
- ・下部組織から報告された数値を手作業で集計。
 - ・下部組織が故意に少ない数値を報告？

(参考)日本での統計値(2017年)

- ・刑法犯認知件数 約920,000件

東京都

- ・約130,000件 (全国最多)

大阪府 人口約900万人:ハノイ・ホーチミンと同規模

- ・約107,000件 (全国第2位)

- 日本での統計値と比べて見ても、疑問を抱かざるを得ない統計値。
- 数値的にベトナムの治安情勢を計ることは困難であることの証左。

(イ) ベトナムでの交通事故

発生件数 約20,000件

- ・死者数 約8,000人
- ・負傷者数 約7,000人



(参考) 日本での交通事故(2017年)

発生件数 約470,000件

- ・死者数 約3,700人 【ピーク時(1970年)約17,000人】
- ・負傷者数 約58,000人

●統計上、交通事故死亡者数は、日本の約2.5倍。劣悪かつ厳しい交通事情を反映。

●ただし、日本と比べ、そもそも統計が不正確。

— 警察統計(警察が事故を認知した件数)と厚生統計(医療機関が負傷者の治療等を通じて事故を認知した件数)が大幅に異なっている(後者は前者の約2倍)。

— 警察統計は、警察の関与しない交通事故を計上しない。また、事故当日に死亡した場合のみを交通死亡事故として扱う。一方の厚生統計は、負傷者が複数の医療機関を受診した場合には二重カウント。

— 越では保険制度が成熟しておらず、物損事故や軽微な人身事故については、当事者が現場で金銭により示談を成立させるため、多くの交通事故は警察に届けられない。

— 越では運転免許がシステム管理されておらず、日本のような反則制度に類するものがない。したがって、違反を繰り返す悪質運転者に対しても免許取消等の行政処分が課されない。

(2)テロ

イスラム過激派テロ組織はなく、事件発生もない。

(ア)イスラム教徒は、ベトナム中南部に約7万人。

●ISなど過激派とは一線を画し、穏健。

●毎年一定数の信者が聖地へ巡礼に行くが、治安当局は彼らの動向を把握・監視。

(イ)ベトナムでは、「反政府組織」(ベトタン、臨時ベトナム政府)をテロ組織と見なし、治安当局が厳しく監視・取り締まり。

●近年、反政府組織は、社会問題を利用して市民を扇動し、デモ抗議活動などに便乗して反政府活動を行う手法。

【最近の抗議活動の例】フォルモサ抗議デモ(2016年)、経済特区法案等抗議デモ(2018年)

●ベトタンは共産党・政府・警察施設に対する火炎瓶投擲等の活動を行っているものの、現時点では一般市民を標的としたテロ活動は指向していない。

「ベトタン」

●元南ベトナム海軍将官ホアン・コー・ミンが現共産党政権の解体を目的に1982年に結成。

●アメリカに本部を置く。数カ国に支部(オーストラリア・日本など)

●平和的手段により共産党一党支配体制を批判する活動を行うとしている。

「臨時ベトナム政府」

●ベトナム系アメリカ人グオー・ミン・クアンが現共産党政権の解体を目的に1991年に結成。

●アメリカに本部を置く。

●暴力的活動による政府解体を指向している。

(3) サッカー代表チーム応援



- 昨年、①U23アジア大会での代表チーム準優勝(1月、史上初)、②アジア大会での代表チーム4位(9月)、③スズキカップでの優勝(12月、10年ぶり)に国を挙げての祝福。「愛国心」と「一体感」が高揚。
- 試合終了後、国の政治リーダーから市民まで歓喜するとともに、国旗を棚引かせた無数のバイクが街中を赤く埋め尽くす。
- この街中の喧騒は、回を重ねるごとにエスカレート。12月のスズキカップ決勝戦終了後、全国で交通事故や喧嘩などで10数人が死亡。
- 当国では、「集会の自由」は制限されているが、サッカー勝利の祝福と愛国心高揚はこれまでのところ、規制対象になっていない。

4 邦人の状況

- ・在留邦人数(2018年10月登録ベース)
約2万2千人(ハノイ9,711人、ホーチミン12,414人)
10年前の3.4倍に増加。
- ・邦人旅行者人数: 約83万人、10年前の2倍に増加。

(1) 邦人被害

- 観光地等でのすりや置き引きの盗難被害が最も多い。
ハノイの「日本人街」と称される地域では、女性による「抱きつきすり」が多発。被害者は全て酒に酔った男性。同地区では、交通事故を装ったすり事件も多発。
- 殺人や強盗などの犯罪被害はほとんどない。
- 昨年、女児の誘拐未遂事件がハノイで1件発生。近年、外国人被害の誘拐事件発生はない。但し、中国国境付近では、人身売買目的の誘拐事件が多発(結婚、売春、臓器売買)。
- ホーチミンでは、ひったくりが多く発生。
1区を中心に単車によるひったくりが多発。転倒・負傷するような路上強盗も発生。さらに、店舗や路上においても、すりや置き引きが多発。

(2) 邦人の死亡件数・死因(2018年)

12件12人(※在ベトナム大使館で把握した案件に限る)

【年齢別】70代(4人)、60代(3人)、40代(4人)、20代(1人)。全員男性。

【属性】長期在留者(7人)、旅行者(3人)、出張者(2人)

【死因】心疾患(心不全・心筋梗塞など6件)、脳出血(くも膜下出血など4件)、
その他(窒息1件、自殺1件)

(参考)ホーチミン市の死亡件数

5件5人(※在ホーチミン総領事館で把握した案件に限る)

【年齢別】50代(2人)、40代(1人)、30代(1人)、20代(1人)。全員男性。

【属性】長期在留者(4人)、旅行者(1人)。

【死因】病死(心疾患・癌等3件)、死因不明の突然死(1件)、自殺(1件)



単身赴任
ストレスに加え、
食生活や健康管理に問題。

5 越でビジネスを行う上での留意事項

●ドイモイ(刷新)政策下, 順調に発展。

ただし, 現在転機に直面(新成長モデルの確立が必要)。

①一人当たりGDP

86ドル(1986年)→415ドル(2001年)→2,385ドル(2017年)→2,587ドル(2018年)

②GDP成長率:ドイモイ政策(1986年)以降, 30年間の年平均成長率は6.4%。

2018年の経済成長率は7.08%。07年以来の7%台を記録。

物価上昇率は過去4年にわたり4%以内に抑制。

●商工会加盟社数 約1,353社(2014年)→ 1,772社(2018年2月)

→東南アジアで第1位であったタイ(1,769社)を初めて追い越した。

ベトナム進出日系企業数:2,250社(13年10月)→3,117社(18年2月)「ベトナム日系企業リスト」

(1) 肯定的要素

①政治の安定、良好な治安。

②世界有数の親日国、文化的親近性(大乘仏教、食事等)。

勤勉な国民性。

③更なる発展の大きなポテンシャル(人口増、中間所得層増加等)。

④労働力が安価で豊富。

⑤アセアンの中で黒字企業の割合が最も高く、赤字企業の比率が最も低い

(日本政策金融公庫調査)。

(2) 様々な困難

- ① したたかな国民性(打算的、都合が悪くなれば簡単に約束を破る、曖昧且つ頻繁に変更される規則、じらす、代金未払い等)。
→約束事は、出来るだけ文書にしておくことが必要。
- ② 汚職の蔓延(安い公務員給料、非公式手数料、汚職捜査)。
- ③ 不透明かつ遅い政策決定(遅延理由を本社に説明できない等)。
- ④ 法律は、政治的意思を実現するための道具(「法の支配」でなく、「法による支配」)。
- ⑤ 順法精神に欠ける(道路の逆走、ヘルメットかぶらない等)。
- ⑥ ベトナム勤務のキーワード「忍耐」。
- ⑦ 駐在員の合言葉「OKY」(お前が、ここに来て、やってみろ)

(3) 救いは、国全体の親日感と日本関連案件をサポートしてくれる党・政府高官の存在(首脳間の信頼感、両国議連間の緊密な交流等)。問題解決のために日本側の官民連携が非常に重要。

6 ベトナムと中国の相違点

- 共産党一党支配下での中越の相違点
- 日本からの来訪者の多くが、中越共産党を同一視。ただし、越には、歴史に基づいた強い対中警戒感が存在。同時に、最大の貿易相手国。
- 隣国として、大国を敬うとともに、操る術にたけている。
- 現指導者の多くは、旧ソ連、東欧兼留学。

(1) 類似点

- ① 党の組織、統治構造(政治局、党と人民員会の二重構造等)。
- ② 共産党統治の「正統性」確保、如何に国民を納得させるか。
- ③ 司法権独立なし
※中国判決:重要案件=党、中程度=賄賂、どうしてもよい案件=法律
- ④ 議会の役割(国会議員は原則党員、越国会の役割増大)。
- ⑤ 汚職捜査(中国は露骨な政敵潰し)。
- ⑥ 土地ころがし経済(土地は国有、開発権を得た者が富を得る構造)。
- ⑦ 貧富の格差拡大(不平等)。

(2) 大きく異なる点

ベトナム



- ① 集団指導体制、南北のバランス
- ② 緩やかな愛国主義
- ③ 言論・報道の自由に対する
緩やかな規制・検閲
- ④ 人権、宗教の自由に対する
緩やかな規制
- ⑤ 少数民族文化の尊重
- ⑥ 国有企業民営化
- ⑦ 行政改革、人事改革
- ⑧ 説得による土地収用

中国



- ① 独裁
- ② 中国の夢、ナショナリズム喚起、
AIIB、一帯一路、強国宣言
- ③ 言論・報道の自由に対する
厳格な規制、検閲
- ④ 人権派弁護士逮捕、宗教弾圧
- ⑤ 同化政策、新疆ウイグル、
チベット弾圧
- ⑥ 国家資本主義強化
- ⑦ 党の権力強化
- ⑧ 有無を言わせぬ土地収用